

京都大学新聞

学生団体 京都大学新聞社
京都府京都市中京区
電話(761)2054 直線
(751)2111 内線(2571)
電報 京都3909
(1部30円 1年間1,000円)

新入生歓迎コンパの御相談

承ります
前田 謙三
寺町通今出川上ル
TEL 761-2054
FAX 761-2054

紙面紹介

1面 本日の要約
2面 アイルランド、分断と統一の交渉
3面 学費値上げ阻止へ総長を迫る
4面 学費値上げ阻止へ総長を迫る
5面 学費値上げ阻止へ総長を迫る

10・23総長団交 学費値上げ阻止へ総長を迫る

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。

9.2 強制捜査の責任を追及 官憲への抗議声明かちとる

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。

裁判長、一方的に公判を中止す

「橋のなりの川」上映阻止闘争公判

地裁の差別性を暴露糾弾

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。



地裁追及の報告をする解同委員長長



学生の迫及にうろたえる前田総長

9.3 値上げの不当性を暴露 一回生説明会の開催へ

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。

文学部、長期ストへ突入

「八島君不当逮捕」に怒り集中

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。

工・農・理学部長と団交

水銀たれ流し問題を迫及す

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。

教授会の姿勢ただす

10・23文学部長団交

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。

民青系学生を追及

文学部自治委員会 破壊策動許さず

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。

アルバイト募集

男子1名 女子1名
午後6時から10時
時間給 220円
中華料理 大 公
京小路三条東
TEL 221-7481

新入生歓迎コンパ

承ります
前田 謙三
寺町通今出川上ル
TEL 761-2054
FAX 761-2054

紙面紹介

1面 本日の要約
2面 アイルランド、分断と統一の交渉
3面 学費値上げ阻止へ総長を迫る
4面 学費値上げ阻止へ総長を迫る
5面 学費値上げ阻止へ総長を迫る

学費値上げ阻止へ総長を迫る

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。

強制捜査の責任を追及

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。

裁判長、一方的に公判を中止す

○西田田長は、10月23日(土)午後、学費値上げ阻止を目的とした学生代表との団交を行った。西田田長は、学費値上げの是非について、学生代表の意見を十分に聴き、慎重に検討する旨を述べた。また、学費値上げの必要性についても、説明を行った。



自治体コンピュータ化と自治体労働者の闘い

第一部 自治体コンピュータ化の経過と背景

「自治体コンピュータ化」は、戦後高度経済成長の過程で、行政の効率化とサービスの向上を目的として進められてきた。戦後初期には、簿記や文書管理などの単純作業から始まり、次第に税務、保健、教育などの分野へと広がっていった。コンピュータの普及により、従来の手作業による処理よりも、迅速かつ正確なデータ処理が可能となった。これは、自治体にとって大きなメリットをもたらした。しかし、一方で、コンピュータ化は労働者の雇用や待遇にも影響を与えている。単純作業の自動化により、一部の労働者は雇われなくなり、また、高度な技術を持つ労働者の需要が増えている。このように、自治体コンピュータ化は、行政の近代化を促進する一方で、労働者の権利と利益を守るという課題も生み出している。

津川 敬

「市民参加」のコンピュータ化

「市民参加」のコンピュータ化は、自治体行政の透明性と民主性を高めるための重要な手段として注目されている。コンピュータを利用することで、市民は自治体の予算、決算、事業計画などの情報を簡単に入手できるようになる。また、インターネットを通じて、市民は自治体の政策について意見を述べたり、投票したりすることも可能となった。これは、従来の市民参加の方法よりも、より広範囲の市民が参加できるようになり、自治体の意思決定に大きな影響を与える可能性がある。しかし、市民参加のコンピュータ化には、情報のセキュリティやプライバシーの保護などの課題も存在する。自治体は、市民参加の促進と情報の保護のバランスをとりながら、効果的な市民参加を実現していく必要がある。

市民参画も実は官制コミュニ

「市民管理」の主体

「市民参画」も実は官制コミュニである。これは、市民が自治体の行政に直接参加し、意思決定に関与する形態を指している。市民参画には、市民会議、市民懇話会、市民モニターなど様々な形態がある。市民参画の目的は、自治体の行政の改善と市民の生活の向上にある。市民参画を通じて、自治体は市民のニーズや意見をより正確に把握でき、行政の効率化やサービスの向上を実現することができる。しかし、市民参画は、自治体の行政体制や組織構造に大きな影響を与える可能性がある。また、市民参画の推進には、自治体の財政状況や人材の確保などの課題もある。自治体は、市民参画の推進と行政体制の改革を両立させていく必要がある。

管理再編を孕むコンピューター導入

まず自治体労働者へ攻撃が

コンピューター導入は、自治体行政の効率化を促進する一方で、管理再編を孕んでいる。自治体は、コンピューターを導入することで、業務の効率化を図り、コスト削減を実現しようとしている。しかし、管理再編は、労働者の雇用や待遇にも大きな影響を与える可能性がある。例えば、業務の効率化により、一部の労働者の仕事が削減され、雇われなくなる可能性がある。また、コンピューター導入により、労働者のスキルアップが必要となり、一部の労働者は雇われなくなる可能性がある。自治体は、管理再編を進めながら、労働者の権利と利益を守るための対策を講じる必要がある。例えば、労働者の再教育や転職支援などの施策を実施し、労働者の生活を守る必要がある。

「代々木」の論議
近世主義と
「代々木」の論議は、自治体行政の改革と労働者の権利保護に関する重要な論議である。近世主義は、効率化と競争を重視する考え方であり、自治体行政の改革にも大きな影響を与えている。しかし、近世主義の過度な推進は、労働者の権利と利益を犠牲にする可能性がある。自治体は、近世主義の推進と労働者の権利保護のバランスをとりながら、効果的な行政改革を実現していく必要がある。また、「代々木」の論議は、自治体行政の改革と労働者の権利保護に関する重要な論議であり、自治体は、労働者の権利と利益を守るための対策を講じる必要がある。

月刊 地域闘争 10月号

列島改造に反対を
地域闘争の強化結合へ

旗は大地ととも
十月革命への挽歌

新古・カメラ在庫豊富
カメラ買取・交換・金融・歓迎
キネヤカメラ店
京都三条大橋西詰 TEL (022) 4153

自治体合理化の阻害要因
コンピュータ化の阻害要因は、自治体行政の効率化を妨げる様々な要因がある。例えば、古いシステムの導入や、データの移行が困難であることなどが阻害要因となっている。また、自治体の財政状況や人材の確保なども、自治体合理化の阻害要因となっている。自治体は、自治体合理化を進めながら、阻害要因を克服するための対策を講じる必要がある。例えば、新しいシステムの導入や、データの移行の支援などを実施し、自治体合理化を実現していく必要がある。

自治体合理化の軌跡
自治体合理化の軌跡は、戦後高度経済成長の過程で進められてきた。戦後初期には、簿記や文書管理などの単純作業から始まり、次第に税務、保健、教育などの分野へと広がっていった。コンピュータの普及により、従来の手作業による処理よりも、迅速かつ正確なデータ処理が可能となった。これは、自治体にとって大きなメリットをもたらした。しかし、一方で、自治体合理化は労働者の雇用や待遇にも影響を与えている。自治体は、自治体合理化を進めながら、労働者の権利と利益を守るための対策を講じる必要がある。

「中野方式」成立の意味
「中野方式」の成立は、自治体行政の改革と労働者の権利保護に関する重要な論議である。中野方式は、自治体行政の効率化と労働者の権利保護のバランスをとりながら、効果的な行政改革を実現していくことを目指している。中野方式の成立は、自治体行政の改革と労働者の権利保護に関する重要な論議であり、自治体は、労働者の権利と利益を守るための対策を講じる必要がある。

赤軍の形成
左翼社会革命
マルクス主義
マルクス主義
マルクス主義
マルクス主義

鹿岩社
赤軍の形成
左翼社会革命
マルクス主義
マルクス主義
マルクス主義
マルクス主義

ライヒ
性道徳の出現
性道徳の出現
性道徳の出現

旗は大地ととも
十月革命への挽歌
旗は大地ととも
十月革命への挽歌